

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月8日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	149,136	△1.6	2,422	107.4	3,041	39.1	2,106	56.6
28年3月期第2四半期	151,616	11.6	1,168	△48.5	2,186	△14.5	1,345	△17.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,908百万円(37.4%) 28年3月期第2四半期 1,389百万円(△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	229.81	209.62
28年3月期第2四半期	167.59	150.99

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	114,522	40,386	35.2
28年3月期	104,446	34,914	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,366百万円 28年3月期 34,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	90.00	90.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	5.5	4,800	22.6	5,800	4.3	3,400	△10.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,482,921株	28年3月期	8,775,921株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	87,664株	28年3月期	729,667株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	9,166,271株	28年3月期2Q	8,028,214株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益の改善がみられましたが、海外経済の不安定な状況から円高・株安が進行し、個人消費は力強さを欠く状況で推移しました。

食肉業界では、国産牛肉は、出荷量が前年より減少し市況は高値で推移しました。国産豚肉、国産鶏肉は出荷量が前年より増加し市況は安値で推移しました。輸入牛肉、輸入豚肉、輸入鶏肉は、輸入量が前年より増加し市況は前年を下回り推移しました。

このような状況の中、当社グループは営業力の更なる強化、食肉および加工食品の新規・深耕拡充に努めた結果、輸入食肉相場の安値により売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,491億36百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は24億22百万円（前年同四半期比107.4%増）、経常利益は30億41百万円（前年同四半期比39.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては21億6百万円（前年同四半期比56.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、国産牛肉は出荷頭数減少により相場高となりましたが、国産豚肉、国産鶏肉は生産量が増加し、輸入牛肉、輸入豚肉、輸入鶏肉は輸入量が増加したことから、食肉相場は国産牛肉を除いて安値で推移しました。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売拡大に努めた結果、売上高は1,476億72百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出荷頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、生産量が回復したことから相場は安値で推移しましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性や小売りからの引き合いが強く、取扱量は伸びましたが、相場の安値により売上高はほぼ前年並みとなりました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を上回り、総じて相場が安値で推移した結果、売上高は前年を下回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年を上回り、相場が前年を下回ったことから、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料としての需要が見られましたが、相場が前年を下回ったことから売上高は前年を下回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は 1,195億49百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り204億32百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、OEM先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高はほぼ前年並みの64億40百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は12億49百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は14億63百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、90億87百万円増加し、739億3百万円となりました。これは、主として商品及び製品、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、9億97百万円増加し、405億83百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が減少したものの、のれんや土地が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、100億75百万円増加し、1,145億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、73億46百万円増加し、479億83百万円となりました。これは、主として一年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金や買掛金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、27億42百万円減少し、261億52百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、46億4百万円増加し、741億36百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて54億71百万円増加し、403億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、158億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得た資金は88百万円（前年同四半期は54億59百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額32億32百万円や税金等調整前四半期純利益30億40百万円があったものの、たな卸資産の増加額41億83百万円や売上債権の増加額15億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は12億20百万円（前年同四半期は6億94百万円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は46億52百万円（前年同四半期は34億44百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の純増加額12億82百万円、株式の発行による収入22億46百万円や自己株式の売却による収入20億64百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成28年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行いました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	16,077
受取手形及び売掛金	27,274	28,937
商品及び製品	18,001	22,025
仕掛品	289	328
原材料及び貯蔵品	1,922	2,210
その他	4,686	4,356
貸倒引当金	△47	△32
流動資産合計	64,816	73,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,188
土地	10,028	10,557
その他（純額）	5,769	5,567
有形固定資産合計	28,034	28,313
無形固定資産		
のれん	67	690
その他	321	376
無形固定資産合計	388	1,067
投資その他の資産	11,162	11,202
固定資産合計	39,586	40,583
繰延資産	43	35
資産合計	104,446	114,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,889	16,287
短期借入金	9,885	16,866
未払法人税等	1,254	998
賞与引当金	1,234	1,442
その他	15,373	12,387
流動負債合計	40,637	47,983
固定負債		
社債	4,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	3,999
長期借入金	16,297	13,364
退職給付に係る負債	1,834	1,865
その他	2,362	2,523
固定負債合計	28,894	26,152
負債合計	69,532	74,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	11,027
資本剰余金	9,851	11,881
利益剰余金	15,503	16,876
自己株式	△1,380	△242
株主資本合計	33,874	39,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,176
繰延ヘッジ損益	△51	△42
為替換算調整勘定	△53	△219
退職給付に係る調整累計額	△71	△91
その他の包括利益累計額合計	1,022	822
非支配株主持分	17	19
純資産合計	34,914	40,386
負債純資産合計	104,446	114,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	151,616	149,136
売上原価	140,012	135,505
売上総利益	11,603	13,630
販売費及び一般管理費	10,435	11,207
営業利益	1,168	2,422
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	49	54
不動産賃貸料	240	221
受取保険金及び配当金	165	212
持分法による投資利益	758	332
その他	172	156
営業外収益合計	1,402	989
営業外費用		
支払利息	207	193
不動産賃貸費用	96	82
その他	80	93
営業外費用合計	384	370
経常利益	2,186	3,041
特別利益		
固定資産売却益	7	0
補助金収入	—	26
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	13	13
減損損失	4	13
その他	—	1
特別損失合計	17	27
税金等調整前四半期純利益	2,176	3,040
法人税、住民税及び事業税	705	1,018
法人税等調整額	124	△87
法人税等合計	829	931
四半期純利益	1,347	2,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345	2,106

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,347	2,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△23
繰延ヘッジ損益	△51	9
為替換算調整勘定	△3	△118
退職給付に係る調整額	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△72
その他の包括利益合計	42	△200
四半期包括利益	1,389	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387	1,906
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,176	3,040
減価償却費	1,361	1,296
減損損失	4	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△52
のれん償却額	6	6
受取利息及び受取配当金	△66	△67
持分法による投資損益(△は益)	△758	△332
支払利息	207	193
固定資産除却損	13	13
固定資産売却損益(△は益)	△7	0
売上債権の増減額(△は増加)	△708	△1,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	627	△4,183
補助金収入	—	△26
前渡金の増減額(△は増加)	3,147	88
仕入債務の増減額(△は減少)	40	3,232
その他	352	△483
小計	6,442	1,414
補助金の受取額	20	34
利息及び配当金の受取額	121	160
利息の支払額	△201	△190
法人税等の支払額	△922	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	△46	△15
固定資産の取得による支出	△796	△764
固定資産の売却による収入	86	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	50	573
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	29	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,090
その他	△16	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,220

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,119	6,981
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,501	△5,699
リース債務の返済による支出	△220	△205
社債の発行による収入	987	—
株式の発行による収入	—	2,246
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	60	2,064
配当金の支払額	△648	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,444	4,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,314	3,388
現金及び現金同等物の期首残高	10,109	12,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,423	15,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会に基づき、三井物産株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月31日に同社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、資本金が1,128百万円増加、資本剰余金が2,029百万円増加、自己株式が1,096百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末において資本金は11,027百万円、資本剰余金は11,881百万円、自己株式は242百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。